

議 事 日 程 (第3号)

令和7年2月19日 第1回石狩市議会定例会

令和7年2月27日 午前10時 開議

日程第1	会議録署名議員の指名
日程第2	一般質問

一 般 質 問

令和7年2月27日 (木)

9番 上村 賢 議員

1. 介護施設におけるICT活用について

少子高齢化が進む中、今後も人口減少が続くことが見込まれている。特に生産年齢人口の減少は、労働供給の減少、将来の経済や市場規模の縮小による経済成長率の低下などに影響することが懸念されており、労働生産性の向上、労働参加の拡大などが急務となっている。

2023年に総務省が発表した、令和5年版 情報通信白書では、ICTは、少子高齢・人口減少社会の課題解決に大きな役割を担う。AIやロボットなどの活用によって業務効率化を図るのが狙いと述べている。介護業界でもICT化が求められる理由の多くは、人材不足。人材不足がもたらす問題は、職員の負担が増えることにとどまらず、職場環境の悪化によってケアの質が低下したり、さらには職員の離職が増加したりなど、職場内で悪循環をもたらすと言われている。また厚生労働省は2022年、団塊の世代が75歳以上となる本年には32万人もの介護人材不足が生じると発表している。その不足を補うために着目されているのがICT・介護ロボットの活用と言われている。人間以外でも実施できる作業、または人では感知できない作業をICT・介護ロボットに任せ、人と人との間でしか成り立たない本質的なサービスに注力する。現場の負担を減らすことで、人材不足の解消、介護のケア品質の向上につなげていく。このようにいま、介護現場でICTの積極的な活用が求められている。そこで、市内の介護施設の状況について伺う。

①市内介護施設におけるICT活用の取組状況について伺う。

②介護施設がICTの活用に向けて取り組むためには、設備等の整備が必要となる。整備を進めるにあたり、市は事業者に対してサポートを行なう事が重要と考える。今後の取組についての考えを伺う。

2. 多文化共生について

人口減少が進む日本社会で、地域の産業や生活を支える人材の不足は、深刻なものとなりつつある。特に北海道内のバス運転手の人手不足が深刻になっている。北海道バス協会が昨年まとめた調査では、回答した86社の約7割がバス運転手について足りないと答えている。時間外労働時間の上限が規制され2024年問題も重なり、路線維持ができない事態につながっている。バスの運転手確保が難しいことを理由に、バスの減便も行われている。

こうした様々な業種、職種での人材不足に対し、外国人材に期待する声が増えています。バス運転手をはじめとする人材難の業種について、特定技能の資格で外国人材を受け入れることについての検討もすでに行われている。今後、ますます多くの業種や職種において、外国人材の受入れが進むことも考えられる。しかし、日本は今後、外国人から選ばれない国になるのではないかと指摘もある。円安の進行による実質賃金等の目減りも理由の一つだが、何よりも、就労環境や生活環境が厳しいことが問題視されている。技能実習生は、実習先を変更することが認められてこなかったこともあり、2022年には年間で約9,000人が失踪したとの報告もある。今後、技能実習から育成就労へという方向とともに、中長期的な人材確保策として外国人の受入れに向き合う姿勢が重要だと考える。だが、そこでもう一つ考えるべきは生活環境の整備である。すでに5割以上の自治体が多文化共生推進計画の策定を行っている。石狩市も外国人住民に対する多言語での情報提供や日常生活支援等について一定の対応を図ることを行っている。しかしながら、地域の担い手として、外国人の受入れ環境を整備し、必要な業種や職種における人材育成や生活支援までを戦略的にさらなる推進に向けて取組が必要と考える。そこで、3点について伺う。

- ①地域に暮らす外国人住民を取り巻く状況、ニーズなどについて市はどのように把握し、どのような取組を進めていくのか伺う。
- ②市は、外国人住民をどのように位置づけ、今後庁舎内においてどのような体制作りを進めていくのか伺う。
- ③外国人住民を含む地域住民が安心して暮らす地域づくりに向けて市は何を、どのように進めようとしているのか伺う。

3. 花川北・南コミュニティーセンターの長寿命化について

建物の対応年数は建物において、使用環境、使用頻度、維持管理の状況、構造や材質、建物の用途などの条件により、使用者が使用不能であると判断するまでの期限であり、建物の寿命が確定されているものではないが、本市が所有する公共施設等の約半数が既に完成後30年以上を経過し、老朽化が進んでいる。しかし、建物について使用年数を予測することは困難であることから、その指標として財務省の減価償却資産の耐用年数に関する省令に基づいた耐用年数からは、耐用年数は鉄筋コンクリート造で50年、鉄骨造で38年、木造で24年などとなっている。花川北コミュニティーセンターは、1987年にオープンして今年で38年、また、花川南コミュニティーセンターは1988年にオープンして、37年を迎える。これまでに両施設とも大規模な改修工事は行われたことがなく、長く使える施設とするためにはやはり計画的に手を加えていかなければならないと思う。

そこで、両コミュニティーセンターについて、2点伺う。

- ①長寿命化を念頭に置いた管理・整備の進め方についての考えを伺う。
- ②両施設とも建設後、35年以上経過している。35年前と比較して、現在求められている市民ニーズに応えられる施設となっているか伺う。

4. 所有者不明土地について

少子高齢化や都市部への人口流出が進む我が国では、土地ニーズの低下や地縁、血縁関係の希薄化などにより、資産としての土地に対する国民の意識に変化が生じていると言われている。そのひとつの結果が、不動産登記簿などの公募情報などを参照しても所有者が直ちに判明しない、または判明しても所有者に連絡がつかない土地、いわゆる所有者不明土地が全国で増えている。所有者不明土地が増え続けると、公共事業や民間主体による開発事業の支障となるだけでなく、所有者による自発的な管理が行われる蓋然性が低い土地であり、適正に管理されないまま放置されることにより、悪影響の要因となりうる土地となる。そこで2点について伺う。

- ①不動産所有者の死亡等により所有者が不明となり、固定資産税等の賦課ができない件数を伺う。
- ②不動産所有者の死亡等により相続登記が行われず、相続人は把握出来ているが固定資産税等が滞納になっている件数を伺う

5. 財政運営について

2025年度の新年度予算案は過去最大の予算案となった。その背景には、市税収入は固定資産税が毎年堅調に推移し、初めて100億円を超えた。その結果、過去最高の新年度予算案が示された。しかし、その一方で毎年膨らみ続ける扶助費は時代の流れや社会の様子が反映され今後も増大する事が予測される。その結果、新年度予算案では、財政調整基金の6億円を取り崩し市民サービスの向上、安定のために必要な措置として市長は説明を行なっている。そして、財政健全化に向け新港地域への企業誘致や移住者を増加させて税収を増やせるよう努力したいと説明されている。そこで、2点について伺う

- ①市長は企業誘致や移住者を増加させ税収を増やす考えを示されている。脱炭素先行地域に選定されている自治体として、脱炭素による施策が進む事で税収増加を見込めると考える。そこで、脱炭素の取組をより一層スピーディーに施策を進めていく事が重要と考えるが、新年度からの考え方について伺う。
- ②新年度予算案では、財政調整基金を6億円取り崩して予算編成を行なっている。残高は2千万円となり、今後、一般的に言われている財政調整基金の適正額の標準財政規模の約10%に今後どのように積み立てていく考えなのか伺う。

1. 洋上風力発電のPR施設について

昨年1月から石狩湾洋上風力発電施設の商用運転が始まっていますが、再エネ海域利用法に基づく洋上風力発電の有望な区域から促進区域に石狩湾沖ははまだ指定されていません。

今後、脱炭素先行地域として洋上風力発電の推進に向け市民や道内外の多くの方々へ洋上風力発電の理解、そして観光として多くの人を石狩に呼び込む魅力となるようなPR施設の設置について、具体的には展望タワーや情報施設、ショッピングも兼ねた道の駅のようなものが考えられますが今後検討する考えについて伺います。また、石狩湾内の洋上風力発電施設の海中基礎部分に海藻など藻が発生しそこに魚が集まり漁場が形成されるということが考えられます。この状況はこれまで海上に設置された他県の発電施設についても見られます。そこで1年経過した石狩湾内に設置した風車の基礎部分の海中調査を行い確認する考えはないか伺います。

2. 日本海地震被害の減災計画について

地震による被害の想定は、これまでも最大震度の予測から津波ハザードマップや被害エリアの想定がされています。道では、平成29年日本海沿岸で大規模な地震が発生した場合に想定される具体的な津波浸水被害想定を公表し、これまで各自治体における各種計画策定や訓練等の支援を実施してきたところであります。

想定される被害を軽減するため必要となる減災計画の対策を、道では被害想定を踏まえ策定し市町村への支援策を検討することとしています。この減災計画に基づき、道や市町村、関係機関が連携し、ハード・ソフト両面からの総合的な地震・津波防災対策を推進することが考えられています。今後の減災計画に基づく具体的な取組状況について伺います。

3. 下水道管の破損による道路陥没対策について

埼玉県八潮市で大規模な道路陥没事故が発生しました。原因は下水道管が硫化水素の発生により腐食、破損し地中の土砂流出による空洞化が起きて道路面の陥没につながったことが考えられます。このような道路陥没事故は、日本全国で発生しており下水道管の老朽化に起因する道路陥没は本市においても規模の大小はあると思いますが、下水道管の老朽化は進んでいることから道路陥没による事故が起こる可能性があります。陥没事故を未然に防ぐ事故防止対策についてお伺いいたします。

4. 石狩市宿泊税の検討について

道や他の自治体において宿泊税の検討がなされております。

本市においても新しいホテルの建設が行われ今年10月にはオープン予定ということですが今後新たな宿泊施設が増えてくる可能性があります。石狩市宿泊税を条例化し税収対策を行う可能性についてお考えを伺います。

5. 皮膚科の開院について

市内の皮膚科の確保についてです。地域住民の方々から皮膚科の早期開院を望む声があります。この間いろいろと検討されているとは思いますが、市として新年度予算において新たに取組むことが考えられているようですが取組内容について具体的なお考えを伺います。

6. 札幌市との廃棄物の広域処理について

本市の廃棄物処理を担う北石狩衛生センターは稼働から30年が経過し、老朽化により使用不能となる恐れも危惧されることから、昨年度から大規模な基幹改良を実施し、施設の延命に務めているものと認識しております。

廃棄物処理は、市民生活に欠くことができないインフラであり、現在、札幌市との間で燃やせる廃棄物の広域処理に向けた協議を行なっているものと承知していますが、その進捗状況と今後の本市における廃棄物処理の在り方について市の考えを伺います。

3番 山本 由美子 議員

1. 厚田キャンプ場の利用促進について

1月の新聞にて、「北海商科大学で観光学を専攻する学生達が厚田キャンプ場の利用促進策を提言した」という報道がされました。

若者の地域定着を進める一環として、石狩振興局が本市と大学に呼びかけて実現したもので、「観光研究ゼミナール」の学生達が昨年10月に実際に現地で石狩鍋を作るなど日帰りキャンプを行い、課題を整理したとのことでした。

①学生達からどのような提言があったのか、その内容を伺います。

②提言を受け、本市としてどのような利用促進策を講じているのか伺います。

2. ジェンダーレス制服の趣旨啓発について

近年、全国で「多様性に対応する制服のあり方」が問われるようになり、最近ではそのことが主な制服改定の理由となるケースも増加しています。

花川中学校では、これまで男子生徒は「学ラン」と呼ばれる詰め襟タイプ、女子生徒はセーラー服でしたが、4月から新たなデザインのブレザータイプの制服に改定となることが決まっています。

具体的には、女子でもスラックスかスカート、ネクタイかリボンを自由に選択でき、自分らしいスタイルの制服を着用できるようになります。

また、ブレザーは男女共通デザインになり、ボタンを付け替えることで、「右前」「左前」というように前の合わせを左右自由に変えられる仕様になっているため、男女問わず、お下がりとしてリユースすることもできます。

ジェンダーレスという観点以外にも、冬場の寒さ対策、自転車通学に向いている、という

機能性の高さもあり、女子でもスラックスを選択できることはメリットが大きいと思います。

ただし、このようなことは、学校や販売店、社会全体で共通認識をもつことが大事で、さもなければ、スラックスを選択することで周囲からトランスジェンダーと思われるのではと不安に思う生徒もいることと思います。

生徒が販売店へ購入に行ったときに、自由に選択して自然に購入できる体制になっているでしょうか。今後購入される生徒や保護者、販売店へ、自由に選択できる趣旨を周知していただきたいと思いますが、本市の考えを伺います。

3. 不登校予防に睡眠教育の導入について

本市の不登校児童生徒は10年連続で増え続けています。その理由としては、やる気が出ない、不安や抑うつ状態というのが毎年50%以上を占めています。

本市では教育支援センター「ふらっとくらぶ」を運営するほか、校内には「別室」と呼ばれる校内教育支援センターを設置するなど、不登校児童生徒に様々な選択肢を提供しています。

私は今後、不登校とならないよう、予防的対策にも力を入れるべきであると思っており、近年、睡眠教育が注目されていますのでご紹介致します。

堺市の三原台中学校では、2015年当時、やる気が出ないなど原因不明の体調不良で不登校になる生徒が多かったといえます。そこで、「不登校の多い学校と少ない学校の違いは、睡眠時間の差が考えられる」と分析していた熊本大学の三池輝久名誉教授の研究に着目し、生徒全員の入眠時間を調査しました。その結果、全生徒の約7割が午前0時までには寝ているのに対し、年間30日以上欠席する不登校生徒の約8割が午前0時以降に就寝していることが明らかになりました。こうした結果を根拠に「睡眠不足が不登校を誘発する一因」と結論付け、睡眠教育を開始したところ、5年間で不登校生徒は半減したとのことでした。

科学的知見を根拠にしっかり調査した上で取り組まれており、不登校児童生徒が増え続けている現状に歯止めをかける有効な取組ではないかと考えます。

①不登校予防についての本市の取組を伺います。

②睡眠教育による不登校予防についてのお考えを伺います。

1. 学校給食費の無償化について

日本共産党市議団は、これまで何度も市内小中学校の給食費無償化を求め、機会がある度に取り上げてきました。また、石狩市議会としても2023年6月定例会において「学校給食の無償化を求める意見書」を全会一致で国へ提出しています。

そのような中、2月17日の衆議院予算委員会において、石破首相は給食費無償化を求める野党議員の質問に対し、「小学校給食費については2026年度以降できるだけ早く実施したい」「中学校についてもできる限り速やかに実施したい」と、前向きな答弁をしました。これまで長い間、給食費の無償化を訴え続けてきましたが、今では国民的な大きな要求に発展をし、様々な政党も国会の場で取り上げるまでになりました。

国による一律での無償化は近くまで迫ってきている一方で、今、市民生活は物価高騰の厳しさにさらされ、子育て世帯への支援が急がれます。同時に食育の重要性から憲法26条の教育は無償とするとの立場に立ち、市としてはすぐに無償化に踏み出すべきと考えますが、見解を伺います。

2. 浜益区、厚田区の放課後子ども対策について

浜益区、厚田区における放課後の子どもの居場所の問題については、昨年6月の定例会においても同様の質問を行いました。当時の答弁では「地域のニーズを踏まえながら、今後も子どもの居場所の確保に努める」という内容でした。現在の地域状況の把握、認識について見解を伺います。

3. 周辺部の活性化、地域づくりの課題について

平成の大合併によって、北海道内では23の合併自治体が生まれました。昨年12月に北海道新聞では「平成の大合併の今」の題名で連載記事が掲載され、2月にも山口県の合併自治体の問題について掲載されました。記事では人口の減少、周辺部の衰退の実態が示されており、合併によって中心部以外の地域が衰退していることが社会問題化していることが分かります。

石狩市も2005年の合併以来、浜益区・厚田区の衰退は深刻な状況が続いております。合併直前の2005年9月の人口は、浜益区2,090人、厚田区2,763人だったものが、本年1月には浜益区996人（52.3%減）、厚田区1,526名（44.7%減）と、浜益区は半減以上、ついに1,000人を割ってしまい、厚田区においても半減に近い減少率となり、どちらの地域も深刻な事態になっています。文字通り地域が存続できるかどうかの、非常に厳しい局面であると実感しています。

合併時策定した新市建設計画、5年毎に石狩市過疎地域持続的発展市町村計画を策定し、様々な「施策を行ってきました。しかし、地域衰退の根本的な打開策とならず、もうすぐ合併後20年を迎えます。地域の回復のためには、抜本的な対策が急務です。以下、3点を提起したいと思います。

- ①今後の地域振興策を策定していくうえで新市建設計画や過疎計画の総括をしっかりと行うことが重要ですが、どのように考えているか。また、地域の衰退に歯止めがかからない中で地域自治体を廃止してしまっても良いのか、見解を伺います。
- ②浜益区は高等学校の廃止も衰退の大きな要因となりました。山村留学や学びの多様化学校など、教育分野における独自性を作ることも地域振興の一つの手法であると考えますが、見解を伺います。
- ③移住者を受け入れるには雇用の確保の課題もあります。農業、漁業など一次産業の担い手はもちろん、浜益ふくしの里の規模を拡大し移住者の雇用の受け皿の一つとすること、他自治体と連携し利用者の受入れも増やすなど、戦略を持った地域づくりが必要と考えますが、見解を伺います。

7番 神代 知花子 議員

1. 全ての公務労働者が働きやすい市役所とするために

- ①会計年度任用職員の5年公募制が廃止となり、公募廃止後の適正な人事評価制度の運用が必要と考える。2014年に勤務評定から人事評価制度を新設した際に総務省が示した説明では、評価の観点として「能力評価」と「業績評価」の両面から評価して人事管理の基礎とすることを規定し、評価基準の明示や評価結果の本人への開示などの仕組みをつくった。現在、石狩市の職員に対し実施している人事評価は、正規職員、会計年度任用職員、それぞれどのような目的、手法で実施され、どう活用されているか伺う。合わせて、総務省は人事評価の実施について、地方自治体にどのように取り組むよう促しており、市は今後の人事評価制度をどう考えているのか伺う。
- ②会計年度任用職員は、任用時どのように自らの任用内容、処遇・休暇などの内容、人事評価、相談先などについて知ることができるか伺う。次に、会計年度任用職員は会計年度ごとの任用であるため、毎年度、再度の任用のための評価を受けることとなり、人事評価は人材育成よりも、次年度公募か、再度任用かという判断を目的として使われることが懸念される。正規職員が人事評価の結果を理由に分限処分されるというケースは非常にまれであり、会計年度任用職員もまた簡単には雇止めできるものではないと考える。会計年度任用職員の人事評価の実施に対する目的を明確にし、公平・公正性・客観性・透明性、納得性が担保される制度設計にする考えについて伺う。また、人事評価についての苦情処理・不服解決手段の整備と周知の状況について伺う。
- ③正規、非正規職員関係なく、公務に就く職員だれしものが、病気になり、冬期間は灯油代がかかるが、現状では、正規、非正規職員では大きくその取扱いに差があるが、それぞれどのような規程となっているか伺う。国家公務員の期間業務職員の病気での有給休暇日数が改定になったことを受けて、市としても早急に非正規職員について病気休暇の有給化に取り組んでいただきたいと考えるがいかがか伺う。

④指定管理者制度の運用において、施設で働く職員の適正な労働条件の確保に向けた取組は重要となっており、特に最低賃金は毎年3%程度上昇するなど変動が大きくなっていることから、指定管理施設で働く職員の適正な賃金水準への対応を行う必要性が増しております。他自治体でも取組を開始している賃金スライド制度の運用について市はどのように考えるか伺う。

2. 親と子どもが安心して暮らせる環境の整備について

「子どもの権利を尊重し、子育てを地域全体で見守り支え合うまち」を掲げた「石狩市子どもビジョン」は「ライフステージに応じた、切れ目ない子育て支援」として「妊娠・出産期」「子育て期」「子育て・自立期」において「すべての子どもと家庭への支援」と「地域の子育て力の向上」を目指している。

また、こども家庭庁発足後は、児童手当の拡充や大学等授業料・入学金の無償化（多子世帯）などが今後3年間に実施する「加速化プラン」として盛り込まれ、全ての子育て家庭に対する支援が進んでいる。

一方で、ひとり親の貧困率は44.5%で実に2世帯に1世帯は貧困相対的な貧困の生活状況に置かれており、児童扶養手当も大幅改定とはならない中、こども家庭庁のひとり親が活用できる施策について、石狩市でもぜひ手上げして取り組んでいただきたいと考えるが、取組状況と課題について伺う。

①令和2年度に国が開始した「高等教育の修学支援新制度」により、低所得世帯でも「授業料等減免」と「給付型奨学金」の2種類の支援を同時に受け、高等教育を受けられる可能性が広がった。また新年度からは所得に関係なく多子世帯の大学無償化が始まると言われている。経済的理由で進学へのチャレンジを諦めないよう、大学・短大・専門学校等の受験料を支援（最大53,000円）、模擬試験受験料支援模擬試験の受験料を支援（高校3年生等：最大8,000円）、児童館・子ども食堂等の学習支援の場に、個別支援員を配置可能に支援する枠組み等は活用する考えはあるか伺う。

②ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業の住宅支援金貸付制度について。北海道のホームページには、児童扶養手当受給者等を対象として、自立・就業に向けた課題や阻害要因等の整理や明確な目標設定及び支援方策の検討を行うための母子・父子自立支援プログラムの策定を受けている方が対象とあるが、これまで石狩市在住のひとり親が対象となったことはあるか伺う。また、資格取得のためにこの貸付事業を利用した方の実績はどのような状況か、高等職業訓練促進給付金の利用実績と合わせて伺う。

③ひとり親家庭等日常生活支援事業について。母子家庭、父子家庭及び寡婦の方が、修学等や病気などの事由により、一時的に生活援助・保育サービスが必要な場合又は生活環境等の激変により日常生活を営むのに支障が生じている場合に、家庭生活支援員の派遣等を行う事業とあるが、石狩市の実施状況はどのような状況でどんな課題があるか伺う。